コーディネーター
神吉 信之 氏

パネリスト
宮村 のり子 教育長

パネリスト
山本 孝二 町長

特別ゲスト
金丸 弘美 氏

かなまる・ひろみ 食環境ジャーナリスト。ライター&エディター、コーディネーターとして活躍。雑誌や新聞などのエッセー、ルポ、映画紹介、企画・編集プロデュース。プロモーションアドバイザー、食育の講座、体験授業、食のワークショップのプランニングなどを手がけ、テレビやラジオなどにも数多く出演。佐賀県唐津市出身。

食の談議

「食育」「地産地消」「学校給食」が抱える課題。これから町が、歩もうとするその方向とは？フォーラム参加者の中から疑問の多かった声を4人のフリートークを交えてお伝えします。

金丸 弘美 氏 × 山本 孝二 町長 × 宮村 のり子 教育長 × 神吉 信之 氏

決断。給食施設

STEP 4

学校給食の施設問題は、町民で構成される「学校給食問題検討実行委員会」が関係団体との意見交換会を実施して、最終案をまとめて山本町長に意見を提出。そして、12月定例議会で山本町長から、

- ①自校方式
 - ②給食センター方式
 - ③自校方式 + 給食センター方式
- のいずれかが議会へと報告される。

12月定例議会までの流れ

- 6月 学校給食問題検討実行委員会を公募
町民の視点と意見を取り入れるため、町民30人を公募
- 7月 学校給食問題検討実行委員会の設立
同委員会に21人が決定。関係団体と意見交換会を開催(～8月)
- 9月 フォーラム開催
フォーラムで、意見交換会の内容をまとめて町民に経過報告
- 11月 給食問題の最終案を山本町長に提出
学校給食問題検討実行委員会が最終案をまとめて、山本町長に提出
- 12月 定例議会で山本町長が町議会へ報告
学校給食問題検討実行委員会の最終案を踏まえて、山本町長が町議会に報告と説明。

県唐津市七山村では、JAが出資した市場と民間が出資した市場が学校給食に(地元野菜を)納入して、レストランも出店している。

神吉 食育は、給食でするものではなく、家庭でするもの。保健センターなどで実際に料理をしてみたりしたほうが直接の食育につながるのでは？

教育長 食の大事さ、自分で食を選択する能力が学校給食の中で培われる。学

校からも食の大事さや食に対する取り組みを家庭に発信していくことが大事。

神吉 地域、学校の連携をつくりやすくするために自校方式がいいのか？

金丸 センター方式も自校方式もあり関係ない。地域連携ができていないところは、どんなに小規模でもうまくいかない。行政が間に立って学校と農家との連携の場を作る必要がある。また、首長、学校長、栄養

士の連携が必要である。

神吉 どんな判断基準で給食問題の決定をするか？

町長 判断基準は、「食育、地産地消、財政」と大きく3つある。成果を得るためには、お金と時間と労力の代償が必要で、何に代償を払うかが大事。それをこれから町民の皆さん、学校給食関係者に検討してもらい、3案か4案できた時点で、財政の裏づけも検討する。(フリートーク抜粋)

- ◎自校方式 小学校や中学校の各給食施設で給食を調理し、児童や生徒たちに提供する方法。
- ◎給食センター方式 町内の一箇所に給食施設を建設して、すべての小学校と中学校の給食をまとめて調理し、各学校へ配達して提供する方法。
- ◎自校方式+給食センター方式 町内の一箇所に給食施設を建設して、一部の小学校や中学校の給食をまとめて調理し、各学校へ配達して提供する方法。

神吉 学校給食で自校方式と給食センター方式のメリット、デメリットは？

金丸 自校方式は、「温かいものが出せる」「地域との連携がしやすい」というメリットはあるが、機械の調整が難しく(給食の)量を多めにつくり無駄ができる。現在の人数ならば給食センターでも可能。ただ、学校給食は公的援助が必要。財政的な援助が可能なかがポイント。御船町の人口が増加すれば自校方式でもいいと思うが、減少するのなら自校方式だと維持が大変である。ただし、給食センターの場合、人口が増えすぎると地産地消がやりづらいこ

とや、栄養士のフォローが大変になる。最終的な財政負担は、町民にはねかえってくる。それを見越した覚悟が出来るか。

神吉 給食を円滑に実施するためには、計画的生産体制と流通体制が不可欠と思うが、良い事例の町村はないか？

金丸 三重県相可高校では、おばあちゃんの市場と高校の料理教室レストランと地元の市場が連携して、高校生がレストランを展開するなど全国的にも話題になっている。徳島県上勝町では、地元産の直売所があり、学校給食は直売所が連携して納入している。佐賀

給食施設の老朽化と財政的な費用

御船小、七滝中央小、御船中はS構造(鉄骨)の給食施設であるため、使用のできる年数は建築から28年間となる。しかし、3校(★印)とも耐用年数が10年以上を超過。給食施設の老朽化が進み安全性が指摘されている。仮に、3校の給食施設をそれぞれ改築した場合の事業費は、御船小=約1億2500万円、七滝中央小=約7000万円、御船中=約1億6500万円と見込まれる。また、給食センターを建設した場合の事業費は、約6億1000万円と予想される。

学校給食の施設状況

学校名	構造	面積(m ²)	建築年月	経過年数
御船小	S	115	昭和40年4月	44年★
滝尾小	R	88	昭和59年2月	25年
七滝中央小	S	99	昭和41年9月	42.6年★
木倉小	R	88	昭和53年10月	30.5年
高木小	R	88	昭和57年3月	27年
小坂小	S	77	平成16年8月	4.7年
御船中	S	114	昭和45年8月	39.7年★

構造：S構造=鉄骨、R構造=鉄筋コンクリート
耐用(使用)年数：S構造=28年、R構造=35年

STEP 3